

令和2年度
(2020年度)

総務部の取り組み実績

<部長の方針・考え方>

- ①職員倫理の更なる醸成、不正行為やハラスメントが発生しない組織の実現
- ②ICT利活用能力等、これからの時代に則した人材育成・能力開発の推進
- ③前例踏襲ではなく常に改善・挑戦の意識を持つことができる組織風土の構築
- ④上司・部下、同僚間においてコミュニケーションが活発で一丸となって前進していく組織

具体的な取り組み：更なる働き方改革・より一層のICTの活用

Society 5.0（超スマート社会）時代にふさわしい更なるスリムで機能的な組織体制への転換に向けては、まずは、職員の意識改革が必要であり、一人ひとりが前例踏襲を改め、自治体を取り巻く社会状況の変化に対応していく高い意識を持つとともに、組織としてチャレンジする人材の育成に力を注がなければなりません。

このような組織風土を醸成したうえで、更なる事務の見直し、業務効率化を図るなどの働き方改革を進めることに加え、より一層のICTの活用の取り組みを推進することなどにより、職員の力を新たな市民サービスの向上につなげるとともに、長時間労働の是正により、ワークライフバランスの推進、時間外勤務手当等の人件費抑制に努めます。

実績	<ol style="list-style-type: none">① データアカデミー研修の実施。② 長時間労働の是正。 <時間外勤務時間数の削減率（前年度対比）：約9.0%>
説明	<ol style="list-style-type: none">① より一層のICTの活用の取り組みを推進するために、データ利活用能力の向上を目的に全6回で実施しました。研修の成果として、新たな市民サービス向上につなげるための事業案を4件立案し、1事業を実施済です。残3事業は次年度以降の実施に向けて、事業内容を精査していきます。② PCシャットダウンシステムの活用や業務の平準化をはじめとした所属長による労務マネジメントについて、引き続き徹底を図るとともに、各部署で時間外勤務の縮減目標を定め、その達成に向けて取り組むことにより、時間外勤務時間数は前年度対比で約9.0%の減となりました。

具体的な取り組み：狭隘な庁舎内でのスペースの確保

新型コロナウイルス感染症対策における、いわゆる新しい生活様式の中で求められる状況下において、狭隘な庁舎内においてもスペースを最大限有効活用できるよう、文書保管および執務スペースの整理を図る必要があります。

まずは、部内において無駄を省いたオフィスレイアウトの構築に早期に取り組み、それを全庁的に拡充することにより、来庁市民の待合スペース等の確保や、職員の執務時における距離の確

保に努めます。

<p>実績</p>	<p>① 既存書庫の整理。 ② ファイリングシステムの全庁導入の決定。 ③ ファイリングシステムの先行導入課において約 30 m²のスペースを創出。</p>
<p>説明</p>	<p>① 所管書庫について、割り当てた棚の使用状況が不明な課に問い合わせるなど、整理に着手しました。 ② ファイリングシステムについて、適正な文書管理の推進等に効果があるものとして、庁内委員会において、令和 3 年度から全庁的に導入することを決定し、対象部署をブロック分けし、目標達成年度の令和 5 年度にかけて順次行います。 ③ ファイリングシステムのモデル実施の結果、本庁舎別館 6 階において創出できたスペース約 30 m²と総務管理室（総務管理担当）の本館への移転に伴って生じた空スペースを活用し、Web 会議室などを設置しました。</p>

具体的な取り組み：市有財産の有効活用による財源確保

未利用となっている市有地については、現状把握に努め、活用に向けた条件整備等を行い、売却や貸付の実施に向けた取り組みを進めます。

また、平成 30 年 7 月から開始した、枚方市市有資産民間提案制度により、ニッペパーク岡東中央（岡東中央公園）をはじめ 7 件のネーミングライツ契約締結の実績を上げましたが、今年度においても、総合文化芸術センターや総合体育館など新たな対象施設を選定し、引き続き枚方市市有資産民間提案制度を推進するとともに、旧都市計画公園茄子作公園用地など不要地の処分を行い、より効果的な市有資産の活用に向けた取組みを進め、財源確保に努めます。

（効果額：54,000 千円）

<p>実績</p>	<p>① 未利用地の有効活用＝売却や貸付の方向性の検討を進めるとともに一部売却を実施。 <売却合計 839.81 m² 売却総額 56,696 千円> ② ネーミングライツ＝総合文化芸術センター本館で令和 3 年度から 5 年間のパートナー契約を締結。 <大小ホールなど 4 施設 ネーミングライツ料 16,100 千円/年 ※令和 3 年度は施設オープン後の月額></p>
<p>説明</p>	<p>① 未利用地の集約を行い、売却や貸付などの活用方策の検討を進めました。今後、条件整理が整ったものから入札等を実施します。また、未利用地に関する情報をホームページで公表するなど、民間事業者のアイデアやノウハウを活かした提案を募ります。 ② これまでに 11 施設で契約を締結してきましたが、個別 PR 訪問で「コロナ禍で応募が困難」や「費用負担が課題」などの意見を踏まえ、今後「市有資産民間提案制度」により、応募希望者の提案を踏まえた募集要項を作成するなど柔軟な対応を図ることで、更なる増加を目指します。</p>

具体的な取り組み：調査員の確保と研修の実施 <国勢調査>

今調査では約1,200人の調査員が必要となることから、広報やホームページを通して調査員の確保に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策として新たにメールフォームから応募できる方法を導入し、応募者同士が密にならないようにします。また、調査員が業務内容や意義を認識し、行動できるよう調査員研修を実施します。

<p>実績</p>	<p>① 調査員を確保。 <調査員：948人（うち市職員：64人）> ② 調査員申込メールフォームの設置。 <メールフォームによる回答数（割合）：143件（約15%）></p>
<p>説明</p>	<p>① 調査員確保のため、市ホームページや広報ひらかたに加え、民間の求人誌やチラシ等にも掲載を行い、広報活動に努めましたが、コロナ禍ということもあり、当初予定人数を下回る結果となりましたが、事務分担や配置見直し等を行うことにより、適切な業務運営につなげることができました。 ② 事務所の申込受付に加え、新たにメールフォームを設置したことにより、約15%がこれにより応募されました。非常に有効であった為、次回も周知を図り拡充していきます。</p>

具体的な取り組み：円滑な調査の実施に向けて <国勢調査>

生活スタイルの多様化等に対応できるよう、いつでも回答ができるインターネット回答の推進を図ります。また、オートロックマンション等に対応するため、マンション管理組合や管理人に対して積極的な周知を行い、円滑な調査の実施に努めます。

<p>実績</p>	<p>① インターネット回答の推進。<ネット回答率（速報値）：36.3%> ② 管理人等へ調査の周知活動を実施。</p>
<p>説明</p>	<p>① インターネット回答を推進するため、市独自でネット回答推進チラシを作成し、調査票と共に配布しました。今後もさらなるネット回答率の上昇を目指します。 ② オートロックマンションやその他集合住宅等へ調査周知依頼を行うとともに、管理人等に空き室情報の提供を求めることで、円滑な調査につなげることができました。</p>

具体的な取り組み：広報・情報発信 <国勢調査>

今回で国勢調査は開始100年目を迎えます。国勢調査の重要性及び再認識させ、積極的に広報やホームページ等で情報発信を行うことで市民の理解と関心を高めます。

実績	① 広報活動の実施。
説明	① 調査回答促進のため、広報ひらかたや市ホームページへの掲載、市SNSへの投稿等の広報を実施しました。今後も調査の重要性を周知し、市民の理解と関心を高めて回答につながるよう努めていきます。

具体的な取り組み：市民及び調査員の安全対策 <国勢調査>

新型コロナウイルス感染症対策として、調査員研修時間の短縮や調査員と市民の対面を避けた調査方法の検討など、市民及び調査員の安全確保に取り組みます。

実績	① 市民と非対面の調査方法を実施。
説明	① これまでは、市民と対面して調査票を手渡しで配布・回収を行っていましたが、インターホン越しで会話し、調査票は郵便受けへ投函、インターネットまたは郵送で回収を行うことで市民との対面を最小限にとどめることにより、安全対策を徹底しました。